

持続可能で強靱かつ包括的な経済回復と 成長のためのG7のリーダーシップ

G7に向けた英首相の委任による独立報告書 概要

G7 leadership for sustainable, resilient and inclusive economic recovery and growth

- An independent report requested by the UK Prime Minister for the G7 –
Summary

ニコラス・スターン

Grantham Research Institute on Climate Change and the Environment
London School of Economics and Political Science (LSE)

概要

歴史上の重要な瞬間における挑戦、ビジョン、包括的な戦略

COVID-19の大流行は、継続的な人類の悲劇である。それは世界経済に蓄積されていたリスクと脆弱性を悪化させた。そして、投資の減少や生産性の伸びの鈍化、雇用の低迷、社会的結束の弱まり、公的資金への圧力の増大、自然資本の破壊の加速などが特徴的だったこの10年間に追い打ちをかけた。世界は結果的に、複雑に絡み合った課題に直面している。すなわち、パンデミックによる壊滅的な健康被害と社会的コスト、公的債務の増加を背景とした経済成長と雇用の見通しの低下、気候変動、環境悪化、生物多様性の損失による脅威の増大、パンデミックによって悪化した不平等の拡大、世界の子どもの90%が直面している教育の機会損失などである。これらの問題すべてに対処しなければ、全体の進歩が滞る。

カービス・ベイ・サミットは、21世紀の成長と雇用を実現し、環境の持続可能性を確保するため、G7が「より良い社会を取り戻す」ための大胆な行動を起こすまたとない機会を提供する。温室効果ガスのネット・ゼロ排出（以下ネット・ゼロ排出）、気候変動に強靱な世界への移行は、コストや負担ではなく、現代における最大の経済、ビジネス、商業の可能性を意味する。もし世界がこの機会をつかめなければ、COVID-19危機以前からあった古い経済モデルの危険性と脆弱性は、ますます深刻になるであろう。貧しい国々の開発にとっては失われた10年となり、世界全体では回復と成長が弱くなったり、停滞したりする可能性がある。したがって、今は、歴史上の特別な瞬間であり、G7が、官民両部門による持続可能な投資とイノベーションを原動力とした、世界的に協調した回復をリードするチャンス、まさに義務を与えられている。

パンデミックへの経済的対応に関するビジョン案の中心となるのは、物理的、人的、自然的、社会的なあらゆる形態の資本を高めることができる、復興、再建、変革のための世界規模の協調的な投資プログラムである。この投資プログラムは、持続可能なインフラ開発、自然の保護と回復、イノベーションとスキルへの注力を含むもので、短期的には活動と雇用を増加させ、中期的には発見と生産性の向上をもたらす強力な経済増幅機会を提供する。

この投資プログラムは、新たな雇用機会とより強固な成長、変化への対応、汚染の低減、国際性といった点で、包括的なものとなる。また、この成長と収入により、正義と幸福の中心であり、持続的な回復と成長に不可欠な教育と健康への強力な投資が可能になる。

必要な規模と質の投資を実現するためには、政策措置と資金調達に関する幅広いコミットメントと協調行動が必要である。これには以下が含まれる。

- 投資の力強い回復を可能にすると同時に、国際的な税務協力の強化を含め、中期的に債務と債務超過を責任を持って管理するための、支持的かつ慎重なマクロ経済的枠組み。
- 期待と明確な方向性を示す構造政策。具体的には、カーボンプライシングの迅速な実施、化石燃料への補助金の段階的廃止、ネット・ゼロ排出への取り組みを加速させる支援規制の導入、自然資本の評価、すべての政策に気候・環境への耐性を組み込むことなどが挙げられる。

- イノベーションは変化の中心であり、ミッション・イノベーションや国際ナショナル・ソーラー・アライアンスのような指向性の高い創造的な研究開発・イノベーション機関を通じて直接支援することができる。基準や規制は、イノベーション政策を補完する強力な役割を果たす。また、都市のデザインや循環型経済の発展など、個人レベルとシステムレベルの両方でイノベーションに欠かせない同様のフレームワークも同様である。重要なシステムとは、都市、エネルギー、輸送、土地である。
- また、ネット・ゼロ排出と気候変動に強い経済への公正な移行を促進するための労働市場やその他の政策も非常に重要である。急速な変化は、生産と消費の両方において、人と場所への投資と支援を必要とする転位を伴う。
- 持続可能な成長、気候変動対策、環境や生物多様性に対する責任を支えるための金融システムの再調整。
- 新興市場国および開発途上国の債務、財政、資金調達の制約に対処するための、緊急かつ協調的で強化された国際的な取り組みを行うこと。

相互に結びついた世界では、共通のビジョンと戦略に基づいて共に行動することが重要になる。物資やサービスの需要喚起、雇用創出、政策の方向性、技術や金融に関する強力な国際協力は、このビジョンに不可欠な要素である。協力して行動することで、世界はより強力な需要の拡大と投資の回復、規模の経済、実践を通じた学習、新技術の低コスト化、そして緊急に必要とされる気候と生物多様性に関する必要な共同行動から恩恵を受けることができる。ワクチンや債務・金融、特に最貧国の支援など、COVID-19の健康、経済、金融面での課題に取り組むためのグローバルな協力は、回復に不可欠であると同時に、新しい成長形態への転換に不可欠な多国間主義の重要な試金石となる。この戦略における行動の多くは、国際機関をより効果的に利用することで大きく強化され、また必要な規模で持続的に行動できるようにしなければならない。

本レポート

本報告書の第1部では、世界が直面している課題と機会について、第2部では共有のビジョンと戦略について、第3部では行動のための優先事項について、以下のようにまとめている。

行動の優先順位

カーブス・ベイ・サミットは、統合されたグローバル・アジェンダの一環として、具体的な優先事項と目標を設定する重要な機会となる。カーブス・ベイ・サミットは、力強い回復と持続可能な成長のための国際的な共通ビジョンに勢いを与え、実行のための政策を提供し、行動のための資金を動員しなければならない。

力強い回復と持続可能な成長に向けた国際的なビジョンの共有

- 共通の人間性、相互責任、自己利益の原則に基づいて、ワクチンや治療法をタイムリーに、効果的に、グローバルに展開すること。200億ドルというCOVAXの資金不足を解消し、開発途上国への十分な支援を行うことで、2022年末までにどこでも有効なワクチンや治療法が利用できるようにする。
- G7がバイデン大統領の気候リーダーズサミットで行った、2050年までのネット・ゼロ排出と2030年までの排出量削減目標に関する主要経済国フォーラムでの段階的なコミットメントを達成するために、信頼できる経路

を提供すること。これには、COP26に向けた自国が決定する貢献(NDC)の準備と提出、十分に強力で環境に配慮した復興プログラムの実施、行動を「後ろ倒し」にしようとすることによる危険性の認識などが含まれる。

- 2030年までに陸と海の面積の30%を保護するという自然に関する世界的な目標を支持し、適切な国内目標を伴う。
- この10年で、パンデミック前の水準よりも年間の投資額をGDPの2%まで引き上げ、投資の質を向上させて、力強い回復と成長の転換を支えるという共同目標を設定する。7カ国の場合、これは現在から2030年までの間、年間約1兆ドルの追加投資に相当する。その投資がうまくいけば、生産性、新たな機会、環境の面で高いリターンを得ることができる。

実行するための政策

- 炭素に強力な価格をつけ、化石燃料への補助金を2025年までに廃止することを約束する。これには、G20のような大規模な排出国の間で国際的な炭素価格フロアを検討すること、そしてエネルギー集約型の貿易にさらされているセクターの国境調整といった方策も含む。
- ゼロカーボン電力と道路交通の目標を設定し、国内および開発途上国のクリーンエネルギーとエネルギー効率に強力に投資し、2030年までに国内で排出削減対策が講じられていない石炭火力発電を段階的に廃止し、石炭火力発電をはじめとする化石燃料投資への海外からの支援を終了し、パリ協定の目標に沿って石炭以外の化石燃料の明確な廃止戦略を定めることにより、世界のエネルギー転換をリードする。エネルギーとそれ以外の分野における研究開発を促進し、共有する。
- 「公正な移行」を約束し、利益と機会が広く共有されるようにし、経済的損失に対して最も弱い立場にある人々を保護する。

アクションのための資金

- 企業利益に対する最低税率21%の検討を含め、財政の強化と世界の税制の明確化のために、国際的な税務協力を強化すること。
- 開示義務化の支援、リスク管理の強化、グリーン投資の機会を特定する取り組みの支援、金融機関がパリ協定の目標に合わせてポートフォリオを調整することの奨励など、気候関連の金融リスクに関する一貫性のある比較可能で信頼できる情報の入手可能性を向上させるために、共同で、また民間企業と協力して、金融システムのシフトを加速させる。
- 低所得国や脆弱な国の債務制約を緩和するために強力行動すること。これには、債務返済停止イニシアチブの延長、民間部門の同等の扱いを求めること、債務処理に関するG20共通フレームワークの強化による過剰債務への取り組み、公的債務の再ファイリングとコスト削減、自然保護債務や気候変動債務のスワップの可能性の検討などが含まれる。
- COP26を成功させ、途上国の気候変動対策を十分に支援するために不可欠な年間1,000億ドルの目標を達成し、それを超えるために、気候変動対策資金を倍増させ、その質を向上させ、グラントの割合を引き上げることを共同で約束する。

- 6,500億ドルの特別引出権の新たな割り当てが合意された後、低所得国や脆弱な国における復興プログラムの資金調達の選択肢を広げ、効果的な予防接種や健康キャンペーンを支援し、グリーン・トランジションを促進するための再割り当てメカニズムを支援する。
- 2021年のIDAの前倒し補充、国際開発金融機関(MDBs)のバランスシートのより効果的な活用、民間部門の資金動員の強化、パリ協定との整合性の加速、そしてより良い協力関係を構築するための要件内におけるMDBsの積極的な増資を通じて、MDBsが、グリーン・リカバリー、ネット・ゼロ排出、気候適応・レジリエンス、および生物多様性の損失に対する支援を拡大できるようにする。

ビジョンの明確さ、政策の信頼性と一貫性、適切な資金の確保、国際協力がかつてないほど重要になっている。遅れることは危険である。野心は慎重さよりもリスクを軽減し、強力な前進には断固たるリーダーシップと効果的な協力が必要である。G7のリーダーシップがこれほど重要な時はない。

G7は、G20議長国のイタリアと緊密に協力し、2022年と2023年に続くG7とG20の議長国に働きかけながら、今後3年間の明確な行動指針を示す機会を得ている。2021年は、より豊かで持続可能な未来に向けたターニングポイントとなり得る。

第1部：課題と機会

課題

COVID-19の大流行は、世界経済に蓄積されていたリスクと脆弱性を悪化させた。この10年間は、投資の減少、生産性の伸びの鈍化、雇用の低迷、社会的結束の弱まり、公的資金への圧力の増大、自然資本の破壊の加速などが特徴的であった。

その結果、世界は複雑に絡み合った課題に直面している。

- 2021年4月末時点で報告されているCOVID-19の感染者数は世界で1億5,000万人を超え（そのうちG7では34%）、320万人以上が死亡し（G7では33%）、さらに世界で1億5,000万人が極度の貧困状態に陥るなど、パンデミックによる健康面および社会面での壊滅的なコストが発生している。増大する飢餓は、人口の健康をさらに損なう。世界食糧計画(WFP)は、2020年、低・中所得国で深刻な食糧不安に直面している人々の数が、その年の終わりまでに約2倍の2億6,500万人になると推定した。これは、2010年代半ば以降の発展の憂慮すべき逆転現象、すなわち2014年から2019年の間に、慢性的な栄養不足の人々の数が約6,000万人増加したという現象の上に成り立っている。また、パンデミックにより、世界の子どもの90%が教育を受けられなくなっている。
- 公的債務の増加を背景に、経済生産高と雇用の見通しが低下している。世界の生産高は、生産性の低下と民間投資の低迷に伴い、G7ではすでに趨勢的な減速が見られる中、2020年には3.3%減少したと推定される（一部の国では過去最大の減少となった）。G7諸国の失業率は、2019年の4.3%から2021年には6.7%に上昇すると予測される。国際通貨基金によると、世界の政府債務は、2019年の84%に対し、2020年には史上初めてGDPの97%に上昇したが、債務返済額は比較的緩やかなままである。
- 気候変動、環境悪化、生物多様性の損失の脅威が高まっていることは、膨大な科学的証拠によって証明されており、2011年から2020年の10年間は記録的な温暖化、異常気象や火災による損失の深刻化、過去30年間で40%以上の自然資本の損失、絶滅の危機に瀕している100万種の生物などが挙げられる。このような状況の中で、気候変動と環境悪化が、貧しい人々や貧しい国に、より鋭い影響を与えていることに留意することが重要である。さらに、土地利用の変化や消費・生産パターンを通じた自然環境への圧力の増大は、感染症のリスクを高める主要な要因であると指摘されている。
- パンデミックによって悪化した不平等の拡大は、非正規雇用者、女性、移民、低技能労働者など、低賃金の労働者に特に大きな打撃を与えている。例えば、マッキンゼーによると、世界の雇用の39%を女性が占めているにもかかわらず、パンデミックによって失われた雇用全体の54%を女性が占めている。また、富裕層が保有する資産（主に不動産や株式）の価値が上昇する一方で、最貧困層を支援する公共支出が削減された結果、不平等が拡大した。ワクチンや治療法へのアクセスの偏りなど、影響や対応能力の点で、先進国と新興市場や途上国との間に大きな差が生じている。また、予想外の政策反応や波及効果が生じる可能性もある。

短期的な経済・社会・健康への影響に対処するためにも、中長期的に経済的にも環境的にも持続可能な成長の道を歩むためにも、大規模で強力かつ緊急な行動が必要である。

機会

世界がCOVID-19パンデミックに取り組む中、21世紀の成長と雇用のストーリーを実現し、環境の持続可能性を確保するまたとない機会が訪れている。それは、持続可能で強靱かつ、そして包括的な回復と成長を支える投資、イノベーション、政策によって定義される。

ネット・ゼロ排出、気候変動に強靱な世界への移行は、コストや負担ではなく、現代における最大の経済、ビジネス、商業の機会を意味する。例えば、デジタル技術の開発や、太陽エネルギー、風力エネルギーなど、技術的な進歩やコスト削減はすでに目覚ましいものがある。この歴史的な成長機会は、G7各国の景気刺激策や回復策にも反映されている。

カービス・ベイ・サミットは、G7が「より良い社会を取り戻す」ために大胆な行動を起こすまたとない機会を提供する。この機会を実現するためには、根本的なシステムの変革と多額の投資が必要であり、また、社会的一体性を構築し、すべての人にさらなる繁栄と幸福をもたらす方法で変革を管理するための断固としたリーダーシップが求められる。しかし、断固とした行動から得られる大きな利益は、この課題が容易であることを意味しない。

世界はすでに、2030年に向けた野心的な持続可能な開発目標(SDGs)を約束しており、温室効果ガスの排出量をネット・ゼロにする目標を設定する国も増えている。これらの目標は相互に補強し合うものであり、ネット・ゼロやSDGsに合わせた戦略や投資を行うよう、市場や企業に対して強いシグナルを発している。企業はすでに機会をとらえ、協力して行動を加速している。グリーンソリューションへの公的支援は拡大しており、グリーンファイナンスは拡大している。金利は低く、グリーンビジネス戦略を策定し、グリーン製品やサプライチェーンの成長を支援する企業が増えている。機運が高まっている。SDGsと大胆な気候変動対策は、今後数十年にわたって投資とイノベーションの主要な推進力となり得る。数年前には困難あるいは不可能とされていた変化が、達成可能であるだけでなく、個人、企業、社会にとっても有益なものであるという認識が高まっている。

もし世界がこの機会を生かせなければ、COVID-19危機以前に高まっていた古い経済モデルの危険性と脆弱性は、ますます深刻になるであろう。貧困国では開発のための「失われた10年」となり、世界全体では回復と成長が弱くなったり、停滞したりする可能性がある。したがって、今は歴史上の特別な瞬間であり、G7と世界が、官民両部門による持続可能な投資とイノベーションを原動力として、世界的に協調した回復をリードするチャンス、まさに義務を与えられている。

第2部：ビジョンと戦略

ビジョン

世界は、COVID-19危機の影響を克服し、持続可能で強靱なかつ包括的な成長への道筋をつけるために、相互に関連した4つの優先事項について力強く行動しなければならない。

- パンデミックの克服と医療システムの強化
- 成長を取り戻し、未来の雇用を実現すること
- 不平等に立ち向かい、社会的結束、包摂、男女平等を育むこと
- 気候変動、生物多様性の損失、環境悪化という巨大な脅威に大規模に取り組むこと

多くのことは政府によって決定されるが、4つの優先事項全てへの対応には、民間部門が不可欠である。

これらの相互に関連する優先事項を追求するためには、大規模で緊急性のある、統合された十分に調整された方法での大規模なイニシアチブと行動が必要である。多くの新興市場や開発途上国でCOVID-19の危機が高まっていることを考えると、何よりもまず、共通の人間性、相互責任、自己利益の原則に基づいて、ワクチンや治療法をタイムリーに、効果的に、世界規模で展開するための国際協力が必要である。これが実現しない限り、ウイルスの変異株が出現する可能性が高く、パンデミックが長引き、回復への移行が遅れることになる。2021年4月に開発委員会、国際通貨金融委員会(IMFC)、G20財務大臣のコミュニケがいずれも強調したように、「ワクチン生産を加速し、すべての人へ安価で公平な配布を支援する」ためには強力な国際協力が必要であり、これには "世界保健機関の活動、Access to COVID-19 Tools (ACT) Acceleratorの共同研究、およびそのCOVAX Facilityへの支援 "が含まれる。当面の優先事項は、COVAXの200億ドルの資金不足を解消し、開発途上国に十分な支援を行うことで、遅くとも2022年末までには効果的なワクチンと治療法がどこでも入手できるようにすることである。

パンデミックへの経済的対応に関するビジョン案の中心となるのは、物理的、人的、自然的、社会的なあらゆる形態の資本を高めることができる、復興、再建、変革のための世界規模の協調的な投資プログラムである。この投資プログラムは、持続可能なインフラ開発、自然の保護と回復、イノベーションと技能への注力を含むもので、短期的には活動と雇用を増加させ、中期的には発見と生産性の向上をもたらす強力な経済増幅機会を提供する。これは、人々と地球に恩恵をもたらすことができる長期的な持続可能な成長への唯一の確かな道筋を構成するものである。これこそが、21世紀の成長物語なのである。

このプログラムは、新たな雇用機会とより強固な成長、変化への対応、廃棄物と汚染の削減、そして国際性において包括的なものとなる。また、成長と収入によって、正義と幸福の中心であり、持続的な回復と成長に不可欠な教育と健康への強力な投資が可能になる。

物的・自然的資本への投資は、この持続可能な回復と成長のための戦略の当面の焦点だが、これらは人的・社会的資本の向上のための取り組みと相互に関連しており、切り離すことはできない。それどころか、この戦略はこれらの問題に対する行動を具体化し、可能にするものである。したがって、教育と保健は、中期的な枠組みの中で創出される財政スペースと、民間投資をインセンティブとする政策にとって、極めて重要な優先事項である。保健システムへの投資は、COVID-19の将来的な影響を管理・抑制し、経済を再起動させるために不可欠である。再教育と新しいスキルの習得は、知識経済とイノベーションを促進するために必要であり、構造的な変化から生じる混乱を管理するためにも必要である。G7は、持続可能な回復と成長への道筋を支援するために、技能開発とイノベーションに焦点を当てた教育と健康における具体的な行動を特定するために、さらなる補完的な作業を行うべきである。

相互に結びついた世界では、共通のビジョンと戦略に基づいて共に行動することが重要である。消費財・サービス、技術、金融に対する需要を喚起するための強力な国際協力は、このビジョンに不可欠な要素である。協力して行動することで、世界はより強力な需要の拡大と投資の回復、規模の経済、実践を通じた学習、新技術の低コスト化、そして緊急に必要とされている気候や生物多様性に関する必要な共同行動から恩恵を受けることができる。パンデミック後の高い失業率、ワクチンへの世界的なアクセス確保の必要性、開発の「失われた10年」のリスク、そして気候変動、生物多様性の損失、環境悪化の脅威など、歴史上のこの瞬間に、協力と革新のリターンは他に類を見ないほど強力なものである。これらの側面のうちどれか一つでも行動を起こさなければ、他の側面での進歩は弱まる。

野心を持つことは、慎重に行動するよりもリスクが少なく、はるかに大きなリターンをもたらす。G7は、G20議長国のイタリアと緊密に協力し、2022年と2023年に続くG7とG20の議長国に働きかけながら、今後3年間の明確な行動指針を示す機会を得ている。2021年は、より豊かで持続可能な未来に向けたターニングポイントとなり得る。

戦略

現在の課題は、救援から持続的な経済回復へと移行することである。「より良い復興」のために協調して行動するための明確で首尾一貫した戦略には、以下の6つの要素が含まれており、これらが投資プログラムの規模と質を左右する。

1. 成長と投資戦略の計画を、SDGsと環境持続性(ネット・ゼロ排出、気候適応・レジリエンス、自然・生物多様性の目標への推進)に固定し、強力かつ協調的なグリーン・リカバリーから始めること。

現在、G7のすべてのメンバーは、2050年までに温室効果ガスの排出量をネット・ゼロにすることを約束しており、バイデン大統領の「気候リーダーズサミット」や「エネルギーと気候に関する主要経済国フォーラム」では、2030年までの排出量削減目標の約束について、すべてのメンバーが野心を高めている。このように、G7は、G20を含む他の主要排出国と協力して、野心的な世界的コミットメントを求めるのに適した立場にあり、中国は特に重要であり、インドやその他の新興市場や途上国も同様である。G7は、この共同目標に向けた長期的な戦略を策定し、強化されたコミットメントを達成するための信頼性の高い経路を設定する上で、主導的な役

割を果たすことができる。そのためには、COP26に向けて明確な自国が決定する貢献(NDC)を準備・提出すること、十分に強力で環境に配慮した復興プログラムを実施すること、行動を「後ろ倒し」にしようとするものの危険性を認識することが必要である。また、G7諸国は、気候適応・レジリエンスと自然・生物多様性に関する戦略を策定する必要がある。自然資本の評価は、炭素吸収源としての貢献にとどまらず、環境、健康、経済面でのあらゆる恩恵を反映したものでなければならない。持続可能な未来のために特に重要なのは、最も脆弱な国や自然資本の蓄積が最も大きい国を支援するためのG7の貢献である。

2. 短期的に生産高と雇用を増加させるために質の高い投資を拡大し、上記の目標と一致する新たな成長軌道に世界を乗せること。

このような持続可能なインフラと自然資本への投資は、経済の回復と変革、そして気候変動、生物多様性、環境悪化に対するアクションに不可欠である。持続可能なインフラへの投資を可能にし、民間セクターの投資と資金調達のための市場機会を創出し、男女平等を促進し、ネット・ゼロ排出と気候変動に強い経済への公正な移行を支援する政策フレームワークを確立することに、特に注意を払う必要がある。すべてのセクターに大きなチャンスがあるが、特にエネルギー、建物、輸送に顕著である。

3. 回復のための財政刺激と投資の力強い増加を可能にし、同時に中期的に債務と赤字を責任をもって管理する、支持的でありながら慎重なマクロ経済の枠組み。

適切な質と規模の投資が成長、雇用、公的収入を促進し、中期的な財政責任に対する信頼が投資を支えることで、これらの目的は相互に支え合うことができ、またそうあるべき。財政政策は、歳入面と歳出面の両方で、持続可能性と包括性を高め、あらゆる形態の資本への投資を促進する。

国際的な税の協力を通じて、あらゆる場所で財政収入を増加させる大きな可能性がある。持続可能な財政のためには、債務水準の管理や債務の適切な使用に特に注意を払う必要がある。現在の低金利は、投資と成長を促進するとともに、持続可能な財政のための明確な原則を維持する機会を提供している。

4. 見通しと明確な方向性を示す構造政策。これには、カーボンプライシングをより迅速に進めること、化石燃料への補助金を段階的に廃止すること、ネット・ゼロ排出への取り組みを加速させる支援規制を導入すること、自然資本を評価すること、すべての政策に気候と環境への耐性を組み込むことなどが含まれる。

公共政策は、研究開発とイノベーションを促進し、市場と協力して気候目標の達成に必要な技術的進歩を促進することができる。労働市場やその他の政策は、ネット・ゼロ排出と気候変動に強靭な経済への公正な移行を促進するために非常に重要である。急速な変化は、生産と消費の両方において、人と場所への投資と支援を必要とする転位を伴う。この戦略に盛り込まれている変化は、多くの場合、必要かつ有益なものだが、21世紀の経済に必要なスキルと仕事を確保するためには、積極的な政策が必要である。これは、変化の影響を受けた人々が新しい経済に参加できるよう、労働者が新しいスキルを身につけることを支援することを意

味する。公平であると認識され、環境問題の解決策を共有するための障壁を排除するような貿易システムについて、世界的な協力関係を再構築することが、回復と持続的な変革のために不可欠である。

5. 持続可能な成長、気候変動対策、環境や生物多様性に対する責任を支えるための金融システムの再調整。

民間資金はこの方向に進んでおり、変化をもたらす強力な力となるだろう。金融システムは、リスクを明確かつ透明に評価した上で、適切な種類の金融を迅速に、適切な規模で、適切な場所に提供しよう努めなければならない。これには、ゼロカーボンへの移行や気候変動リスクに対する企業やコーポレート・ソブリン・エクスポージャーの定量化も含まれる。

6. 新興市場国および開発途上国の債務、財政、資金調達への制約に対処するための、緊急かつ協調的で強化された国際的な取り組みを行うこと。


脆弱な国や紛争の影響を受けた国を含む低所得国は、パンデミックによって深刻な被害を受け、気候変動、生物多様性の損失、環境悪化の影響を最も受けやすい国である。G7のリーダーシップは、貧困国や脆弱国の債務問題の解決、国連気候変動枠組条約の下で先進国が約束した年間1,000億ドルの気候変動資金の提供、国際金融機関からの支援の拡大に不可欠である。

国際開発金融機関が民間セクターと協力することで、投資機会の創出と必要な資金の動員の両方において重要な役割を果たすことができる。低金利と「長期停滞」は、必要な投資を賄うには世界の貯蓄が十分すぎるほどであることを示している。また、低金利は公的債務をより安価にする。公的債務は、公的資産の生産性を向上させ、民間資産の生産性を高めることで、債務の中長期的な持続可能性を高める。

ネット・ゼロ排出と気候変動に強い経済への移行は、経済的にも環境的にも幅広いメリットをもたらす一方で、理解し、対処し、軽減しなければならないリスクや課題もある。例えば、化石燃料からゼロカーボンエネルギーへの移行に伴う転位の問題には、特に注意を払い、公正な移行に焦点を当てる必要がある。また、誰がコストを負担し、誰がゼロカーボンソリューションの恩恵を受けるかという点での公平性を確保するため、移行に関連する政策の分配への影響を注意深く理解する必要がある。政府は、「勝者を選ぶ」というリスクを避け、代わりに、イノベーションを可能にする環境の整備に注力すべきである。これには例えば、送電網などの基幹インフラを提供することや、内燃機関の代替、よりクリーンで効率的な冷暖房、環境に優しい農業など、新しい市場の創出に貢献するソリューションへの需要を示し、確立することが含まれる。

この戦略における行動の多くは、国際機関をより効果的に活用することで大きく強化される。国際機関は、必要かつ持続的な規模で行動できるようにしなければならず、より良い世界を構築するための重要な触媒、手段となる。

G7サミットとCOP26の間には、明確なつながりが必要である。G7が持続可能な復興のための強固な基盤を構築することは、コミットしたCOP26の野心的な成果を決定的にサポートする文脈となる。COP26での進展は、ネット・



ゼロ排出と気候変動に対応した経済への転換を加速する。COP26は、国際的な意思決定と協力における画期的な出来事になるはずである。

第3部：投資、政策、金融

投資

景気回復を力強く持続させるためには、投資が牽引する必要がある。生産高の伸びは、対GDP投資比率と密接に関連しており、この比率の長期的な低下傾向は、世界全体の生産性と成長を損なっている。さらに、パンデミックの結果、ドイツと日本を除くすべてのG7諸国で、投資が生産高を上回って減少している。

今、重要なのは、投資水準を流行前の水準まで回復させ、さらに、あらゆる形態の資本の増強と変革のために、投資をさらに増やすことである。我々の評価では、成長率を高め、ネット・ゼロ排出と気候変動に強い経済への取り組みを加速させるためには、世界の投資を流行前の水準よりもGDP年率を約2%増加させ、それをこの10年間、そしてそれ以降も維持する必要がある。この計算では、いくつかの要因を考慮しているが、いずれも同程度の桁の増加を示している。第一に、先進国と新興市場・途上国の両方において、2008年から2009年にかけての世界金融危機以降、投資の伸びは経年的に低下しており、2020年に崩壊した後の投資の回復は、2021年には2010年に比べてはるかに弱くなると予想される。第二に、先進国と途上国の両方において、成長と変革の鍵となるインフラ支出に持続的なギャップがあり、これは世界のGDPの2-3%と推定されている。第三に、本報告書に記載され、付録にまとめられているように、低炭素で気候変動に強い経済への移行を加速させ、自然資本を回復させるために、持続可能な投資を拡大する大きな機会がある。年率2%の増加は、付録で示したグリーン物理的・自然的資本への投資を可能にし、投資レベルを回復させるための適切な期待、インセンティブ、資金を確立することにつながる。

G7 諸国の場合、2%ポイントのステップアップは、公共投資の削減などによる過去 10 年間の投資比率の低下を逆転させるものであり、過去数十年間の累積的な低下をはるかに下回るものである。G7の7カ国の場合、これは現在から2030年までの間、年間約1兆ドルの追加投資に相当する。この追加投資がうまくいけば、生産性、新たな機会、環境の面で高いリターンを得ることができる。

投資の大部分は民間部門で行われるが、初期の段階では、特に持続可能なインフラのために、公共投資が重要な役割を果たす必要がある。新興市場や途上国では、SDGsを達成するために必要な投資の範囲が広いため、これらの規模はより大きくなる。中国では、資本のレベルではなく、構成を変えることが主な課題となるであろう。

物理的、自然的、無形の重要な資産を対象とした質の高い投資に重点を置くことで、復興と、持続可能で強靱な、そして包括的な経済への転換の両方を推進することができる。持続可能な復興と成長に必要な投資の多くは、迅速に実施することができ、民間セクターの大きな関与を動員することができ、短期的には労働集約的であり、機会の平等を促進し、中長期的には強力なイノベーションの可能性を通じて生産性を向上させることができる。これらの投資は、経済的・社会的な純利益が大きく、様々な次元で幸福度を向上させる可能性が高い。また、これらの投資がもたらす高い経済増幅機会は、経済回復、雇用機会、将来の収益向上の重要な原動力となる。IMFは、不確実性が高い時期の公共投資による2年間の総生産効果を、質の高い投資と民間部門が対応できる債務・融資条件を前提に、2.7乗と試算している(IMF Fiscal Monitor, October 2020)。

各国が協力して行動すれば、これらの投資は四重の利益をもたらす。1)回復(ケインズ主義的な需要回復のストーリーで、各国が需要の増加から相互に利益を得る)、2)成長(共通の戦略に対する強い期待が持続的な投資を促す)、3)イノベーション(実践を通じた学習とスケールアップによるコスト削減で、各国が同様の方向性で動けばより強力になる)、4)気候変動、生物多様性の損失、環境悪化からくる巨大な脅威への取り組み。

以下の行動分野への投資プログラムは、復興を促進し、財政的および広範な経済的利益をもたらす、強固で持続可能な成長を促進し、自然と生物多様性を保護し、ネット・ゼロ排出と気候変動に強い経済への効果的な転換を支援する。

- 再生可能エネルギーによる発電、蓄電、ネットワークの整備(送電網を含む)により、コストが低下した安価なエネルギーを提供するゼロカーボンエネルギー分野への移行を加速させる。
- 改修による建物や産業のエネルギー効率化、ゼロカーボン・ビルを目指した新築時の基準強化、先進的な産業の生産技術やデザイン、デジタル技術の応用など。
- 輸送:電気自動車用の充電インフラの拡大、排出ゼロの道路交通への移行、持続可能な航空(新燃料を含む)と電気飛行機への移行、グリーン SHIPPING 燃料の拡大、排出ゼロ船舶の拡大など。
- 鉄鋼、セメント、航空・海上輸送などの「削減が困難な」セクターを変革するために、水素や炭素回収・有効利用・貯蔵(CCUS)を含むイノベーションを加速。
- 適応とレジリエンス:気候変動に対する物理的・自然的インフラの回復力の向上、早期警報システムの強化、災害リスクへの備えと対応の強化(タイムリーな災害金融を含む)などを含む。
- 森林、泥炭地、マングローブ、海草、塩湿地などの自然保護と回復。土地への投資、保護区の設置と維持、劣化した景観の回復を通じ、必要なインセンティブ、制度の変更、地域社会との協力で支えられた活動を行う。
- 生産性が高く、持続可能で効率的な農業は、生活を支え、栄養や健康面での成果を向上させ、天然資源への圧力を緩和する。これには、持続的に収穫量を高め、再生可能な方法への移行を可能にし、代替タンパク質の生産を多様化し、食品ロスや廃棄物を削減することが含まれる。

付録では、これらの分野のそれぞれについて、グローバルおよびG7レベルでの投資要件を予備的に評価し、その理由をまとめている。

経済セクターを超えた循環型経済モデルの開発や、デジタル化による包括性の向上、複雑なシステムの管理、生産性や新しい作業方法の向上など、セクター横断的なアクションが大きな役割を果たす。

世界を持続可能な軌道に乗せるために必要な行動の緊急性と規模を鑑み、本報告書では、これらの投資分野ごとに、G7が検討すべき短期から中期の具体的な目標と対策を示している。例えば、自然に関する世界目標では、2030年までに陸地と海洋の30%を保護することを求め、適切な国内目標を伴うものとしている(「High Ambition Coalition for Nature and People」の一環として50カ国以上が行った公約に沿ったもの)。また、本報告書では、生産性と効率性、雇用、気候変動の緩和と適応、社会的・健康的利益の観点から、これらの投資の合理性を検証し、実証している。各投資分野の説明では、スケールアップを阻む主な障壁と、それを克服するた

めに必要な政策手段を明らかにしている。全体として、これらの投資は、経済的、社会的、環境的に大きなリターンをもたらす可能性が高いものである。

適切な政策が推進され、基礎となる公共投資に支えられたこれらの投資分野は、民間の活動や資金調達のための大きな市場機会を提供することができる。提案されている投資の中で大きな割合を占める発電とエネルギー効率化(付録参照)には、民間セクターが大きく関与することになるであろう。ほとんどの分野では、官民の緊密なパートナーシップが存在する。例えば、水素エネルギーやCCUSの研究開発への公共投資は、市場主導型の成長を確立するための強固な基盤となる。

これらの分野への投資は、ネット・ゼロ排出を実現するための主要な課題に対処すると同時に、現在出現している多くのイノベーションの機会を可能にする。これらの分野への投資は、COP26の優先事項に直接つながるものである。

その中には、エネルギー転換の加速と排出ゼロの道路交通への移行、適応とレジリエンス、生態系の保護と自然生息地の保護などが含まれている。

これらの投資を実現するためには、マクロ経済・財政フレームワーク、具体的な政策、そして資金が必要である。

投資主導の持続可能で強靱かつ包括的な復興のための有効なフレームワーク

パンデミックは、人的にも経済的にも、歴史的に深刻なショックをもたらしている。IMFによると、世界の財政対応は、主に救援や短期的な支援を目的としたもので、前例のないものとなっており、健康対策や、所得、雇用、企業の金融ライフラインの支援のために、これまでに16兆ドルを超えている(2021年3月時点)。

世界が救済から回復へと向かう中、政策の課題は3つある。

- 財政の持続可能性を維持しつつ、投資による回復と成長を促すこと
- レジリエンスと環境の持続可能性に沿って、投資のレベルと構成を変えること
- 公平で包括的な移行を実現し、不平等の是正に貢献するとともに、性別、人種、地域を問わず機会へのアクセスを促進すること

G7は、この一連の課題に対して、以下の方法で強力に対応することができる。

- 特に公共部門を含む投資を通じ、各国の地域差やニーズを認識した上で、失業率を早期に削減するための短期的な財政刺激の方向付けと調整を行う。
- マルチレベルの戦略的インフラ投資計画に基づいて、経済全体で持続的なグリーン投資のステップアップを支援する。
- 財政の持続可能性のための中期的な枠組みの設定。
- マクロ経済を補完するために、相対的な価格を汚いものからクリーンなものへと変化させることで、グリーンソ

リューションの供給と需要を刺激する政策、人口内および地域間の分配の影響を管理すること、労働力の移動を容易にすることが必要。

G7が行うべき具体的な施策としては、以下のようなものがある。

- 公共投資の前倒しにより、政府の借金でハイリターン資産を作り、民間投資の持続的な拡大の道筋をつける。
- 成長と財政責任の両方にコミットし、投資家の期待を支え、予測可能性と柔軟性の両方を提供することを含み、信頼できる中期的な統合計画を策定する。その枠組みには、財政ルールや、成長が回復したときに財政を立て直すための計画的な道筋が含まれるかもしれない。
- ネット・ゼロへの道、気候変動へのレジリエンス、包括性と公平性の促進、民間投資とイノベーションの促進、財政の持続可能性の強化に合致した適切な税制その他の財政改革を行う。これには、財政措置としてのカーボンプライシングも含まれる。

投資のためには、財政政策と公的債務が持続可能であると認識されることが重要である。当然のことながら、公的債務の増加と、大幅な需要側の刺激と金融緩和の結果としてのインフレ圧力の可能性の両方に対する懸念がある。したがって、中期的な財政見直しには、健全化に向けた信頼できる道筋が含まれている必要がある。

2008-2009年の世界金融危機から得られた教訓は、短期的な赤字にもかかわらず、目先の急激な赤字削減よりも、経済回復のための需要と成長の条件に最初に焦点を当てた財政政策の方が、中期的に債務比率を抑制できる可能性が高いということである。

1年前に主要商品の価格が記録的に低かったことを受けて、測定されたインフレ率は上昇した。しかし、IMFの2021年4月の世界経済見直しによると、労働市場が低迷し、経済の緩みが続いていることから、この基本的な効果と今後予想されるいくつかのボラティリティーは短命に終わると考えられる。市場では一般的に、金利は「低い状態が長く続く」との見方が続いており、インフレ・スワップには、インフレ率が緩やかに推移するとの確信が反映されている。主要な中央銀行のガイダンスは、こうした期待感を強めている。

政策と構造改革の整合性

政策は、構造的変化の性質と時期に合わせたものでなければならない。G7は、構造政策（経済活動の構成に直接または相対価格を通じて影響を与える政策）の大規模な調整を主導し、ネット・ゼロ排出と気候変動へのレジリエンスに向けた進展を加速させるとともに、復興と社会的結束を後押しすべきである。

G7は、カーボンプライシングにおいて重要な指導的役割を果たすことができる。炭素に強力な価格をつけることは、税や排出量取引システムを通じて、またカーボンオフセット市場を含めて、エネルギー使用を低炭素源にシフトさせるための重要かつ強力な経済的に効率的なメカニズムであり、直接的にもイノベーションを通じても可能である。また、追加的な財政収入を得ることもでき、増減税同額になるように設計することもできる。カーボンプライシング

は、経済全体およびセクターレベルで、将来の見通しを明確にし、信頼を提供するためのさまざまな政策や規制措置によって補完されなければならない。また、分配効果や移行コストを考慮しなければならない。このようなシグナルの強さ、明確さ、安定性は、スケールアップのペースや、民間部門の活動や資金を動員するための鍵となる。IMF専務理事のクリスタリナ・ゲオルギエヴァ氏が指摘するように、「G20などの大規模排出国による国際的な炭素価格フロア」を検討すべきである。また、カーボンプライシングを実施する際には、炭素集約度が高く、貿易にさらされているセクターの国境調整についても考慮する必要がある。

特に、化石燃料への補助金を廃止することが急務である。化石燃料への補助金は、取り組むべき問題を悪化させ、負の炭素価格として機能する。補助金はダメージを与え、非効率的である。現在の補助金の額は、カーボンプライシングによる収入の何倍にも相当する（IMFによれば、OECD加盟国では1,800億ドル、外部性を考慮すると世界全体では5兆ドル以上）。これらの補助金を財政措置によって外部性を含めて廃止すると、世界のGDPの約4%に相当する財政上の利益が得られる。これは、現在の歳入動員の必要性和らし合わせても、相当なものである。

化石燃料からの温室効果ガスの削減を加速させることが急務となっていることから、G7は、ゼロカーボン電力と道路交通の目標を設定し、自国と途上国のクリーンエネルギーとエネルギー効率に強力に投資し、2030年までに国内で排出削減対策が講じられていない石炭火力発電を段階的に廃止し、石炭火力発電をはじめとする化石燃料投資への海外からの支援を終了し、パリ協定の目標に沿って石炭以外の化石燃料の明確な廃止戦略を定義し、エネルギーとそれ以外の分野の研究開発を促進し共有することで、世界のエネルギー転換をリードすべきである。政策や構造・制度改革、透明性の向上は、より活発な政策・規制環境の中で、レントを求める既得権益者のロビー活動を制限するために、競争を促進する必要がある。

また、世界経済の生産性、レジリエンス、安全性を確保するためには、生物多様性の損失と農業からの排出を食い止め、逆転させるための強力な行動が必要であり、その固有の価値のためにも必要である。自然に基づく解決策は、地球温暖化を2°Cに抑えるために必要な排出削減量の30%を提供することができると同時に、気候変動の影響に対する適応においても重要な役割を果たす。G7は、生態系の保護と回復のための公的な気候変動対策資金の規模を拡大し、触媒としての役割を果たすべきである。また、生物多様性の経済学に関するダスグプタ・レビューの結果に沿って、自然を適切に評価するための決定的な行動が必要である。これには、投資家の意思決定に気候と自然のリスクを組み込むことを奨励し、支援することも含まれる。また、国際的なルールを強化し、持続不可能な行為への投資を抑制するために、市場や法律を活用することもできる。例えば、森林破壊のないサプライチェーンへのコミットメントや、輸入義務の導入などである。

深刻な脱炭素化の目標を達成するためには、より強力な政策とさらなる技術革新の両方が必要であり、一方が他方を補完することになる。イノベーションは変化の中心であり、Mission InnovationやInternational Solar Allianceのような指向性の高い創造的な研究開発・イノベーション機関が直接支援することができる。基準や規制は、以下のような強力な役割を果たすことができる。

基準と規制は、イノベーション政策を補完するものである。都市のデザインや循環型経済の発展もそうであり、個人レベルとシステムレベルの両方でイノベーションに欠かせない同様のフレームワークがある。重要なシステムとは、都市、エネルギー、輸送、土地である。

パンデミック後の復興と、ネット・ゼロ排出や気候変動に強い経済への移行は、倫理的な理由からも、また社会的な支持を維持するためにも、「公正」であると認識されることが重要である。これは、経済的損失に対して最も脆弱な人々を保護しつつ、利益と機会が広く共有されることを意味する。特に特定の場所に集中している場合には、信頼性を持って事前に転居を管理することを約束することが、このプロセスの重要な部分であり、場所や人々への投資を必要とする。また、国家間の不平等に対処し、特に貧困国や脆弱国が取り残されないようにすることも重要である。

ファイナンス

公的資金は、需要を支え、投資を可能にし、経済全体のインセンティブの転換を支援する上で重要な役割を担っている。また、マクロ経済の枠組みの安定性についてのシグナルを発信する意味でも、公的資金の設計は重要である。中期的な財政の持続可能性がないと認識されると、民間投資が抑制され、財政措置に伴う生産と雇用の乗数が減少する。インフラの計画や調達などの公共支出の枠組みは、効率性のベンチマークに関する既存のギャップを減らすべきである。また、租税政策は、財政再建を支えるために中期的に十分な、そして十分と思われる歳入の増加を確保するのに役立つものでなければならない。その意味で、国際的な租税協力の緊密化は、法人税の最低税率の検討を含め、世界の租税制度を明確にすることで、財政の強化につながる可能性がある。企業利益に対する最低税率を21%に設定するという説得力のある提案がなされている。

財務省はこのような取り組みの中心的存在であり、財務省は業務の中で気候の主流化を促す必要がある。そのためには、復興計画の政策・投資面で、パリ協定の目標を確実にサポートすることが重要である。現在60カ国以上が参加している「気候変動対策に取り組む財務大臣連合」では、財務省がマクロ経済政策、財政計画、予算編成、公共投資管理、調達の実務に気候変動の主流化を加速させ、気候変動に対応した財政ツールを開発し、民間の気候変動資金源の動員を促進することを支援している。また、持続可能性の基準を共有して調達を行うことで、強力なコスト削減効果が期待できる。さらに、持続可能で弾力性があり、包括的な行動を地域レベルで開発・実施する上で、都市の役割が大きくなってきていることを考慮すると、サブナショナルファイナンスの能力強化にも細心の注意を払う必要がある。

金融システムの変革は、投資の規模拡大と構成の転換、そしてその質の向上を支援するアクションの主要な要素である。このことは、気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク(Network of Central Banks and Supervisors for Greening the Financial System (NGFS))や、COP26のプライベート・ファイナンス戦略にも反映されており、すべての金融上の意思決定において気候変動を考慮することを目指している。

金融システムの変革を加速するために、G7が実施すべき主要な金融アクションは以下の通り。

- 民間企業と協力して、気候関連の金融リスクに関する一貫性のある比較可能で信頼性の高い情報の入手可能性を向上させること、以下を含む。
 - 情報開示の義務化を支援。これは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言を義務化し、これを補完するために、大企業や金融機関が明確な時間軸と毎年の説明責任を果たすための気候変動移行計画に焦点を当てた新たな規制を導入することを意味する。
 - リスク管理の強化。これには、NGFSの活動を発展させ、中央銀行が気候関連リスクを評価するための金融部門の分析ツールをさらに強化することを奨励し、すべての金融機関(保険、銀行、ファンド)に銀行監督機能の一環として気候リスク評価を含めることを要求することが含まれる。
- グリーン投資の機会を特定するための取り組みを支援する。これには、すべての投資商品の持続可能性を測定し、透明性を高めるためのグリーン及びESGの基準やプロトコルの強化と統一が含まれる。
- 復興資金の調達とグリーンファイナンス市場の発展のために、ソブリン・グリーン/サステナブル・ボンドの発行を強化すること。
- 金融機関のポートフォリオをパリ協定に合わせることを奨励する。

G7諸国では、健全な政策と明確な規制シグナルにより、資本コストの低下と有利な投資条件の組み合わせが確立されつつある特定の市場セグメントに向けて、民間セクターがすでに資金を配分している。このポジティブな傾向は、石炭投資への融資の抑制を伴うものでなければならない。

しかし、市場が確立されていないこと、投資が長期にわたること、初期段階や先行者コストが高いことなどにより、政策や規制のリスクが高いと考えられる分野では、公的資金の役割は引き続き重要である。このような場合には、公共政策と革新的な金融が、民間資金の動員を促進する鍵となる。国内外のインフラ銀行や開発銀行は、このような状況において重要な役割を果たすことができる。公共部門は、主要な資産に関連するリスクと機会の認識を変える上で大きな役割を担っている。G7は、新興市場や途上国がパンデミックの結果、負債や資金面で大きな制約を受けることを支援し、グリーン・リカバリーと変革のプログラムに着手する必要がある。IMF専務理事によると、SDGsやネット・ゼロ排出に向けて世界が急速に前進することが期待されていた時期に、パンデミックの結果、新興市場および途上国のニーズは2.5兆ドル以上増加した。

したがって、以下のような相当のリスクがある。

- 多くの国々、特に貧しい国々では、ワクチンへのアクセス、医療の提供、債務の支払い、経済の再起動ができなくなる。
- パンデミックによる貧困率の上昇は、永続的で深い傷跡を残す。
- 今後長い間、パリ協定に沿った気候変動対策に着手する能力はほとんどなくなる。

G7のグローバルな支援・協力の一環として、次のような行動をとるべきである。

- 低所得国や脆弱な国の債務制約を緩和するために強力に行動すること。これには、債務返済停止イニシアチブの延長、民間部門の同等の扱いを求めること、債務処理に関するG20共通フレームワークの強化による

過剰債務への取り組み、公的債務の再ファイリングとコスト削減、自然保護債務や気候保護債務のスワップの可能性の検討などが含まれる。

- COP26の成功に不可欠な年間1,000億ドルのUNFCCC目標を達成し、それを超えるために、気候変動資金を倍増させ、質を向上させ、無償資金の割合を引き上げることを共同で約束し、途上国によるグリーン・リカバリーと気候変動対策に十分な支援を行うことを約束すること。低所得国70カ国のうち半数以上が債務不履行のリスクが高い、あるいは債務不履行の状態にあることから、これらの国や、貧困の発生率が高い脆弱な状況や紛争状況にある国にとって、無償資金や譲許的融資の役割は特に重要である。二国間の気候変動対策資金は、キャパシティやガバナンスの構築、適応策や生物多様性の保護、自然資本の保全などの支援に重要な役割を果たす。また、脆弱な地域や紛争地域では、分散型の再生可能エネルギーの拡大を支援することで、気候変動対策だけでなく、基本的な開発ニーズにも対応することができる。
- 新興市場や途上国が脱炭素化、気候適応・レジリエンス、生物多様性に関する長期戦略を策定するための支援を専用の資金で強化する。
- 6,500億ドルの特別引出権の新たな割り当てが合意されたことを受け、低所得国や脆弱な国の復興プログラムへの資金提供の選択肢を広げ、効果的なワクチン接種や健康キャンペーンを支援し、グリーン・トランジションを促進するための再割り当てメカニズムを支援する。
- 2021年のIDAの前倒し補充、国際開発金融機関(MDB)のバランスシートのより効果的な活用、民間資金の動員強化、パリ協定との整合性の加速、より良い協力関係を構築するための条件内でのMDBの積極的な増資を通して、MDBが、グリーン・リカバリー、ネット・ゼロ排出、気候適応・レジリエンス、および生物多様性の損失に対する支援を拡大できるようにする。
- IMFと世界銀行に対し、金融セクター評価プログラム(FSAP)や4条協議を実施する際に、ネット・ゼロ排出への取り組みや気候変動への耐性への影響を含むサーベイランス／開発評価、および金融システムの気候変動・環境リスクへのエクスポージャーの監視に、気候を完全に組み込むことを要請する。

結論： 歴史上の特別な瞬間におけるG7のリーダーシップ

排出ゼロで気候変動に強い世界への移行は、現代における経済、ビジネス、商業の最大のチャンスとなる。この歴史的な成長機会は、個々のG7諸国による取り組みにますます反映されている。しかし、OECDが示したように、COVID-19の救済・復興パッケージにおける持続可能性への全体的なコミットメントは、まだ十分に強くない。今こそ、G7は、より安全で、より強く、より健康的で、よりダイナミックな世界のために、さらなる共同行動に乗り出すべきである。これからの10年は、持続可能で、回復力があり、包括的な、よりよい成長と発展の道への転換を意味する。しかし、世界がより良い結果を実現するためには、本報告書に記載されているすべての分野で断固たる行動が必要である。メニューからいくつかの項目を選択するだけでは、必要な規模と緊急性を実現することはできない。特に、移行を効果的に管理するためには、当面のマクロ経済的な必要性和、中期的な構造的必要性を結びつけることに焦点を当てなければならない。そのためには、協調的な政策と制度改革が必要である。

G7諸国は、強力なリソース、スキル、国際組織における影響力、イノベーション、政策および分析能力を有している。これらの国々が一体となって大規模な活動を行うことは、強力な模範となる。G7の模範とリーダーシップに基づいて、世界は、これまでよりもはるかに魅力的な新しい成長と発展の形を構築することができる。しかし、そのためには、世界中のあらゆる活動への投資が必要である。世界が一丸となって行動することで、復興、成長、イノベーション、気候や環境への恩恵は、すべてがより強固なものとなる。今ほど、G7のリーダーシップが必要とされている瞬間はない。

付録： グリーン・リカバリーと変革的成長のための投資

この付録は、報告書全文に記載されているように、ネット・ゼロおよび気候変動に強い成長への移行を支援する投資機会を詳細に検討した結果をまとめたものである。これらの数字は、「投資の世界」全体をカバーしているわけではなく、グリーン投資が成長する一方で、一部のタイプの投資は減少することが予想される。したがって、この表の数字は、本レポートで提案しているマクロ経済的投資比率の増加と直接比較することはできない。

| 投資分野 | 投資の根拠 2030年までのCO ₂ e削減量(投資を行わないBAUとの比較) | 公共 /民間 | 投資見積もり* (年間\$ trn) | |
|--|---|-----------|--------------------|---------------|
| | | | 世界 | G7 |
| エネルギー転換 | | | | |
| 発電・蓄電・ネットワーク <ul style="list-style-type: none"> 太陽光・風力発電と蓄電 送電ネットワークのアップグレードと拡張 <p>電化された輸送と熱による需要に応えるため太陽光と風力の導入率を2025年までに2倍にする必要がある。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 73%の国で太陽光・風力が最も低コストの新電力(GDP比) ソーラー/風力/バッテリーのコストは、2020年代にかけてさらに30~60%低下し、既存の石炭/ガスプラントの価格を下回る。2025年までに既存の石炭発電所の70%が経済的に行き詰まる 太陽光・風力発電は、化石燃料に比べて3倍の雇用・支出をもたらす 輸送と産業の脱炭素化を支える電力排出量を40%以上削減する可能性 | ほとんどが民間 | 1.5-1.6 | 0.4-0.5 (25%) |
| 建物と産業におけるエネルギー効率 <ul style="list-style-type: none"> 建物の断熱、低炭素で効率的な冷暖房 炭素ネット・ゼロ・ビルへの移行 効率的な産業用エネルギー機器とオンサイトの再生可能エネルギー | <ul style="list-style-type: none"> 建物のエネルギーを最大50%節約。燃料不足への対応 ガスボイラーやエアコンに負けないリパシブルヒートポンプのコスト 重工業におけるエネルギー使用量の10-20%削減 建物のエネルギー効率化に投資した100万ドルあたり9~30の仕事を創出 エネルギー効率の向上により、建物の排出量を20%削減できる可能性。重工業における15%の削減の可能性。 | 公共と民間 | 0.6-0.8 | 0.2-0.3 (30%) |
| 交通 <ul style="list-style-type: none"> 充電インフラ(自動車、トラック) グリーン船舶燃料 持続可能な航空燃料(SAF)、電気飛行機 | <ul style="list-style-type: none"> 2024年にはEVの車両価格がガソリン/ディーゼル車と同等になり、EVは燃料費が3-4倍安価で、維持費を50%削減 2030年までにEV充電で600万人の新規直接雇用を創出 2030年代半ばには、短距離の電気/水素フライトがジェット燃料機とコスト競争力を持つようになる 66の排出ゼロ船舶のパイロットとプロジェクトを開始 軽自動車や大型車の輸送時の排出量を10~15%、船舶や航空の輸送時には10%削減できる潜在性 | 公共と民間 | 0.1 | 0.03 (35%) |
| イノベーション <ul style="list-style-type: none"> 水素製造施設、パイプ、保管 炭素回収有効利用・貯留(CCUS)、輸送と貯留 | <ul style="list-style-type: none"> 2030年までに英国のCCUSで5万人の雇用;成長する水素産業 水素コストは2030年までに\$3-6/kgから\$2/kg以下に低下 2030年には年間60~120億ドルのグリーン水素輸出市場を形成 2030年までにCCUSで年間約0.3GTCO₂eを削減 | 公共と民間 | 0.06-0.07 | 0.03 (45%) |

| 投資分野 | 投資の根拠 2030年までのCO ₂ e削減量(投資を行わないBAUとの比較) | 公共 /民間 | 投資見積もり* (年間\$ trn) | |
|---|---|-----------|--------------------|----------------------|
| | | | 世界 | G7 |
| 適応とレジリエンス | | | | |
| 適応とレジリエンス <ul style="list-style-type: none"> 物理的・自然的インフラの強靱化 早期警報システムの強化 災害リスクへの備えと対応の強化 | <ul style="list-style-type: none"> 1.8兆ドルの投資で7.1兆ドルのリターン:利益とコストの比率が2~10倍 損失の削減:2°C上昇路線における年間12兆ドルの洪水被害 2,360億ドルのビジネスチャンス 健康コストの削減、砂漠化で50万人が避難 | 公共と民間 | >0.1-0.3 | データ不十分 |
| 自然・農業・食品 | | | | |
| 森林、泥炭地、マングローブ、海草、塩性湿地などの 自然保護と回復 。 土地、天然資源、CAPEX、インフラ、給料、トレーニングへの投資 | <ul style="list-style-type: none"> 2030年までに、持続可能な土地管理と海洋経済で4,500万人の雇用を創出 付加価値総額8兆ドル、建設業、農業、食品・飲料などが自然に大きく依存 世界的に生物多様性のインタクトさを安定させるための行動を遅らせることは、すぐに行動することに比べて2倍のコスト 森林破壊・劣化による年間1.7兆ドルの損失の削減 人獣共通感染症リスクの低減:土地利用の変化により、1960年以降に報告された新しい病気の30%以上が出現 90%の排出量削減の可能性と、生態系の崩壊の回避 | ほとんどが公共 | 0.1-025 | <0.01** (3%) |
| 生産的、持続的、効率的な農業 <ul style="list-style-type: none"> 生産性の向上と再生型手法への移行 食品ロス・廃棄物の削減 健康的な食生活への移行(代替タンパク質の生産と研究開発) | <ul style="list-style-type: none"> 再生型農業に対する企業の要求の高まり(例: Cargill、Danone、General Mills、Walmart) 2030年までにサブサハラ・アフリカの収穫量を増やすことで、年間1,000億ドルのビジネスチャンス 2030年までに食品ロスと廃棄物を削減することで、年間2,250億ドルの機会を得て、年間1.2兆ドルの食品ロスを削減 食料安全保障の強化と栄養改善 代替タンパク質産業の成長は2030年までに850億ドル 土壌劣化によるEUのコストは年間1,000億ユーロ 精密技術とスマートプラクティスによる投入コストの削減 年間3兆ドルにのぼる大気汚染の医療費削減に貢献 40%の排出削減が可能 | 公共と民間 | 0.15 | 0.03 (20%) |
| 合計 | | | 2.6 - 3.2 | 0.7 - 1 (25%) |

* 投資額の見積もりは、国民経済計算の概念に直接マッピングされない。

** 自然保護・修復に関するG7諸国の推計値は、G7諸国内の投資のみを対象としている。新興市場や発展途上国における自然資本のグローバルな公共財としての特徴を考慮し、これらの国が直面している財政的な課題を考慮して、G7はこの分野でこれらの国を強力に支援すべきである。

本版は、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス & ポリティカル・サイエンス (LSE) の名誉職である I.G. パテルの名を冠した経済・政府学教授であり、グランサム研究所気候変動・環境部門の議長であるニコラス・スターンによる独立した報告書 “G7 leadership for sustainable, resilient and inclusive economic recovery and growth - An independent report requested by the UK Prime Minister for the G7 – Summary” の公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) による仮訳である。本版は非公式な仮訳であり、原著者ならびに LSE は一切の責任を負わない。IGES は、翻訳の正確性について万全を期しているが、翻訳により不利益等を被る事態が生じた場合には一切の責任を負わないものとする。仮訳版と原典の英語版との間に矛盾がある場合には、英語版の記述・記載が優先する。

公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11

Tel: 046-826-9592 Fax: 046-855-3809 E-mail: ce-info@iges.or.jp

www.iges.or.jp

この出版物の内容は執筆者の見解であり、IGES の見解を述べたものではありません。

©2021 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.